

北陸圏広域地方計画の推進について 令和6年度の取組み

概要版

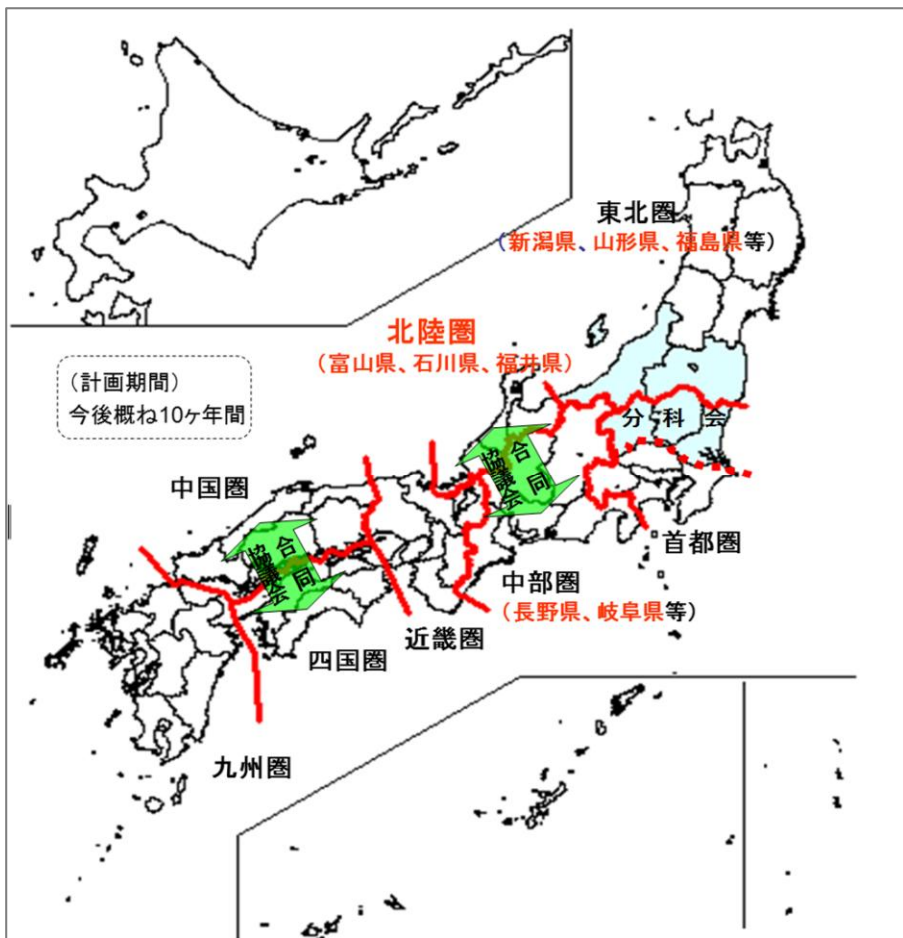
令和8年3月
北陸圏広域地方計画推進室

1. 北陸圏広域地方計画について

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

【北陸圏の位置づけ】

「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」として位置づけ



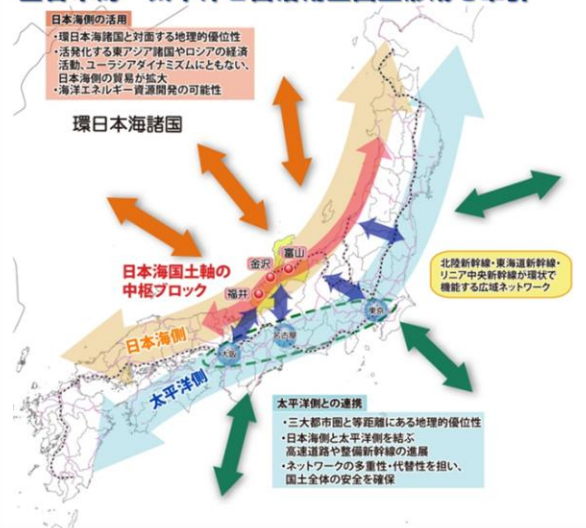
【北陸圏の将来像】

1. 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く 新・北陸
2. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

■北陸における接続型都市形成イメージ

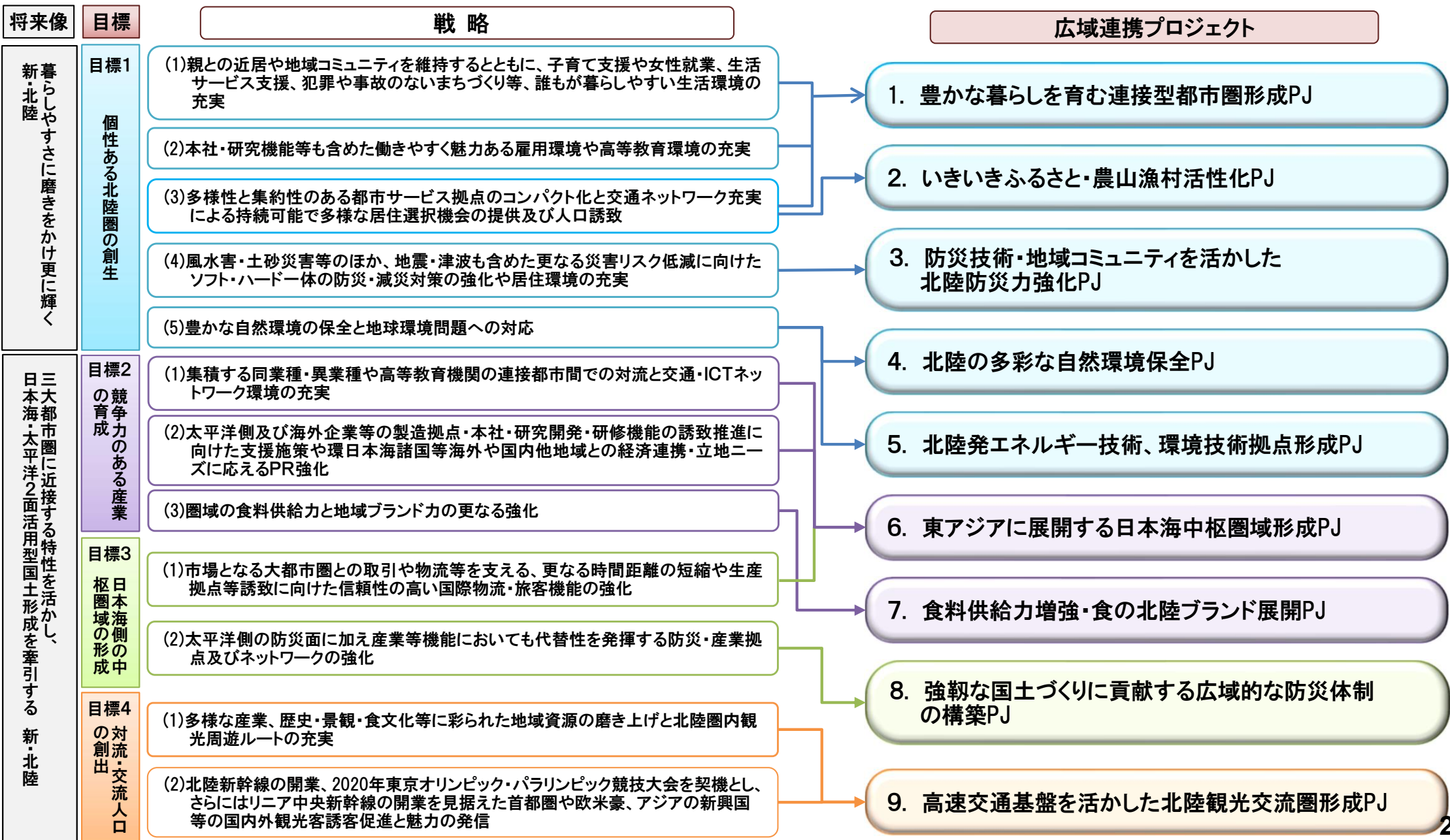


■日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引



1. 北陸圏広域地方計画の体系

北陸圏の将来像を実現するための4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に達成効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下の9つのプロジェクトに取り組んでいく。



2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(1/4)

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成を推進する。

【計画の具体的取組み項目】

- (1) 住環境や子育て環境にも恵まれた个性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

【モニタリング指標】

モニタリング指標①: 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(%)

北陸圏の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は、年々増加傾向であり、2022年(令和4年)には3県とも100%を超えている。また、北陸圏の2024年(令和6年)における割合は110.3%となっており、全国平均の77.6%に対して大幅に高い水準である。

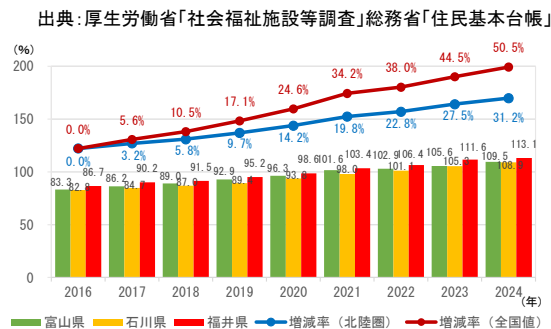


図1-1 北陸圏 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合の推移 (2025年12月時点の公表データ)

モニタリング指標②: 合計特殊出生率

北陸圏の2024年(令和6年)における合計特殊出生率は、2016年(平成28年)と比較すると15.0%減少しており、全国と同様に年々減少している傾向にある。

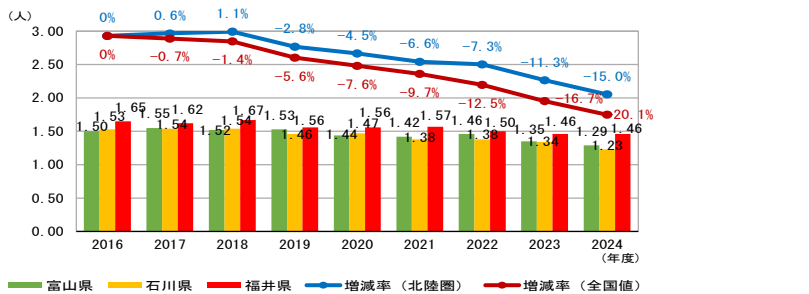


図1-2 北陸圏 合計特殊出生率の推移 (2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ワークライフバランス企業の表彰【石川県】(R6年度: 18社)
- ◆とやま子育て応援団【富山県】
- ◆プレミアム・パスポート事業【子育てにやさしい企業推進協議会(石川県)】
- ◆大学連携センター「Fスクエア」の取組み【福井県】
- ◆大学コンソーシアム石川の取組み【大学コンソーシアム石川】
・いしかわシティカレッジ(単位互換事業の実施)、教職員研修事業
- ◆「暮らしの道」の安全の推進【北陸地方整備局】
- ◆富山型デイサービス【富山県】

取組み事例: ワークライフバランス企業知事表彰【石川県】

継続的な取組み

○ワークライフバランスの取組促進

石川県では、県内企業におけるワークライフバランス(仕事と生活の調和)の取組を促進することを目的に、ワークライフバランスの推進に取り組む企業として、県に登録することができる。登録企業については、企業名や行動計画の内容その他の企業情報を県のホームページに掲載され、広くPRされる。また、ワークライフバランスを図るための職場環境の整備に特に積極的に取り組み、優れた成果があった企業を「石川県ワークライフバランス企業」として表彰している。



登録企業
使用ロゴマーク



受賞企業
使用ロゴマーク



令和6年度受賞企業

出典: 石川県ワークライフバランス企業知事表彰, 石川県少子化対策監室子ども政策課

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(2/4)

【計画の具体的取組み項目】

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：年代別人口

北陸3県において、老年人口は全国と同様に年々増加傾向となっている。一方、年少人口は年々減少してきており、少子高齢化社会の進行が顕著となっている。

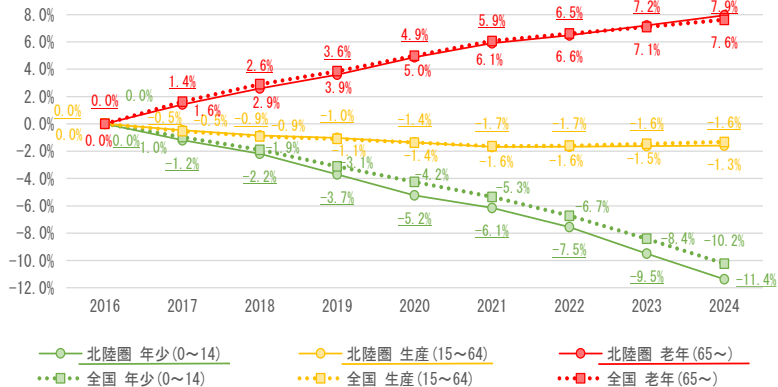


図1-3 北陸圏 世代構成比増減の推移

出典：総務省「人口推計」
(各年10月1日現在)

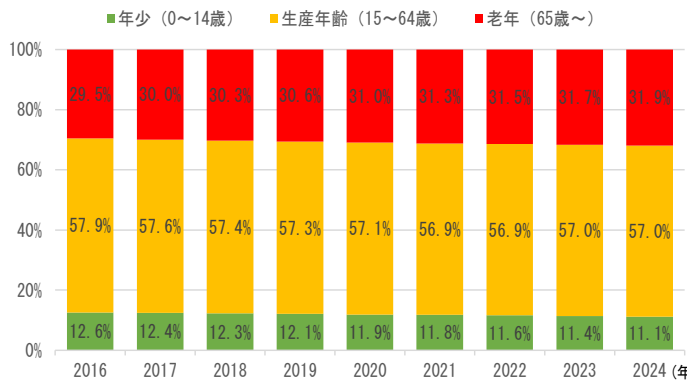


図1-4 北陸圏 世代構成比の推移

出典：総務省「人口推計」
(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

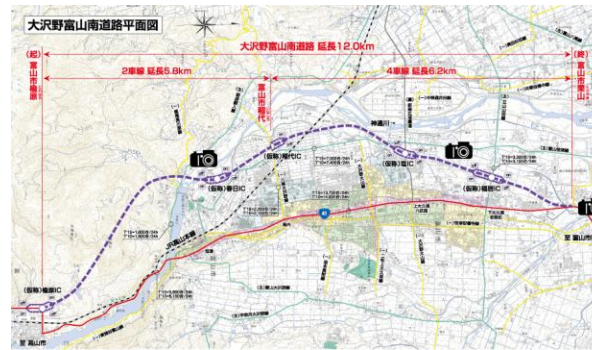
- ◆ 高規格道路の整備【北陸地方整備局 他】
- ◆ 暮らしよさ日本一の北陸地域ブランドの確立と魅力の発信【北陸イメージアップ推進会議】
- ◆ ふるさと就職の促進【石川県】
 - ・ 合同企業説明会
 - ・ インターンシップマッチング交流会
 - ・ いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)の運営
- ◆ 生産性革命「深化の年」に向けて(i-Constructionの推進)、ICT土工の地方自治体への普及促進【北陸地方整備局】

取組み事例：高規格道路の整備【北陸地方整備局】

継続的な取組み

○ 国道41号 大沢野富山南道路事業の推進
大沢野富山南道路は、高規格道路「富山高山連絡道路」の一部として、一般国道41号の交通渋滞の緩和、医療品製造業等の地域の産業を支える物流の信頼性向上を目的とした、富山市榎原から同市栗山に至る延長約12.0kmの道路事業である。

令和6年度は、用地買収、改良工事を推進することで、事業の着実な進捗を図っている。



2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(3/4)

【計画の具体的取組み項目】

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取組み

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆パーク・アンド・ライドの推進【金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会】
 - ・パーク・アンド・バスライド
 - ・パーク・アンド・レールライド
- ◆主要都市の環状道路やバイパス等の整備【北陸地方整備局】
 - ・富山外郭環状道路(豊田新屋立体、中島本郷立体)、高岡環状道路(六家立体)、金沢外環状道路(金沢東部環状道路、海側幹線(今町～鞍月)等の整備促進
- ◆富山駅付近連続立体交差事業【富山県】
- ◆賑わい交流館運営事業【富山市】
 - ・映画館(ミニシアター)の運営に実績のある市内の民間事業者が新たな運営者となり、令和2年6月より施設を再開。市は施設の維持管理費等を支援
- ◆新規出店サポート事業【富山市】
 - ・商店街の空き店舗への出店者が行う店舗の改装、店舗の賃借、経営相談又は中心商店街の商店街団体が行う店舗誘致活動に対して支援
- ◆水辺空間賑わい創出事業【学習支援船運営委員会(富山県、富山市)】
 - ・中心市街地の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河を活用して富岩水上ラインを運航することにより、まちなかの魅力を向上させ賑わいの創出を図る
- ◆エコリンク事業【(株)富山市民プラザ】
 - ・樹脂製のスケートリンクを設置し、あわせて、関連イベントや商店街と連携したイベントを実施することにより、冬期間の来街者の増加と回遊性の向上を図る
- ◆中心市街地活性化計画の策定【福井市、越前市、大野市、敦賀市】
 - ・「福井まちなか地区(2期)都市再生整備計画」(R6～R10)を開始
- ◆北陸新幹線駅前の整備計画【富山市】
 - ・自由通路整備、富山駅周辺道路整備駅前広場等の整備
- ◆福井市中心市街地にぎわい創出事業【福井県、福井市、(株)まちづくり福井】
 - ・中心市街地特有のテーマやターゲット別に、店舗や公共空間を回遊するにぎわい創出イベントを実施

取組み事例：主要都市の環状道路やバイパス等の整備
【北陸地方整備局】

継続的な取組み

○金沢外環状道路(海側幹線(今町～鞍月)の整備促進
金沢外環状道路は、金沢都市圏における環状道路であり、海側幹線は、山側幹線と一体となって都市圏の通過交通の迂回や、市内への交通経路の分散により、交通の円滑化を図る重要な幹線道路である。
金沢外環状道路海側幹線の一部を構成する金沢市今町～福久地区、及び大河端～鞍月地区において、道路本線部を立体構造に整備することで、交通の流れを円滑にし、より安全な道路を目指す。



出典：金沢外環状道路 一般国道8号 海側幹線(今町～鞍月)、金沢河川国道事務所

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(4/4)

【計画の具体的取組み項目】

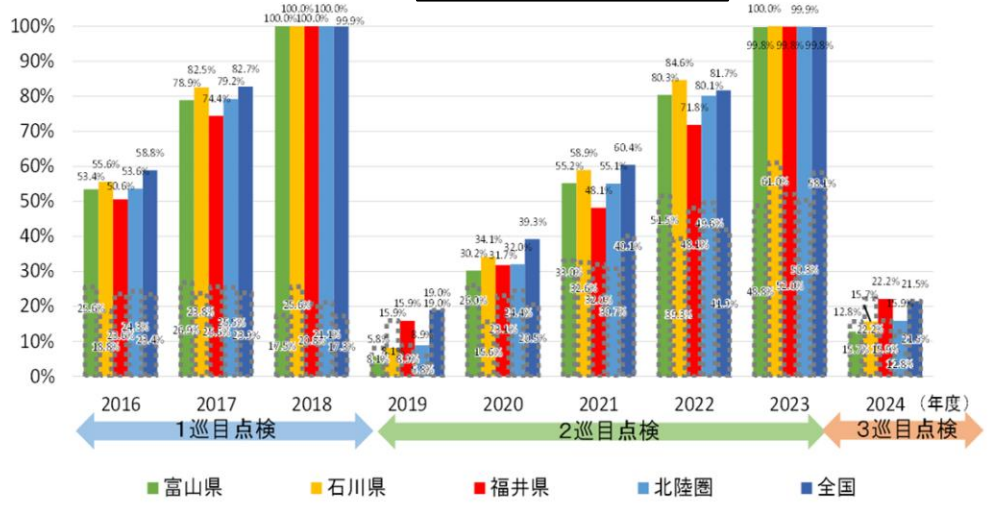
(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年度(平成26年度)から2018年度(平成30年度)までに1巡目点検が完了し、2019年度(令和元年度)から2023年度(令和5年度)までに2巡目点検が完了している。2024年度(令和6年度)からは3巡目点検が開始された。

実線(着色)=累積値
破線 =単年度値



出典：国土交通省「道路メンテナンス年報」

図1-5 北陸圏 橋梁の点検実施率の推移(国が管理する橋梁)

(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局、近畿地方整備局】
 - ・富山県道路メンテナンス会議
 - ・石川県道路メンテナンス会議
 - ・福井県道路メンテナンス会議
- ◆港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】
 - ・伏木富山港(富山地区)の岸壁改良事業の推進
 - ・敦賀港(鞠山北地区)防波堤改良事業の推進

取組み事例：道路の老朽化対策の実施
【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

継続的な取組み

○道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取組みを実施している。

課題解決のために・・・

市町村が抱える『三つの課題』

- ・**人不足** ・**技術力不足** ・**予算不足**

点検が進まない
点検結果の妥当性が確認できない
適切な修繕が実施できない



○令和6年度道路メンテナンス会議の開催状況

- <富山県道路メンテナンス会議>【北陸地方整備局】
 - ・第1回富山県道路メンテナンス会議 (R6年8月1日)
- <石川県道路メンテナンス会議>【北陸地方整備局】
 - ・第1回石川県道路メンテナンス会議 (R6年7月29日)
 - ・第2回石川県道路メンテナンス会議 (R7年2月) 書面開催
- <福井県道路メンテナンス会議>【近畿地方整備局】
 - ・第1回福井県道路メンテナンス会議 (R6年10月1日)

出典：北陸地方整備局資料

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (1/2)

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。
また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

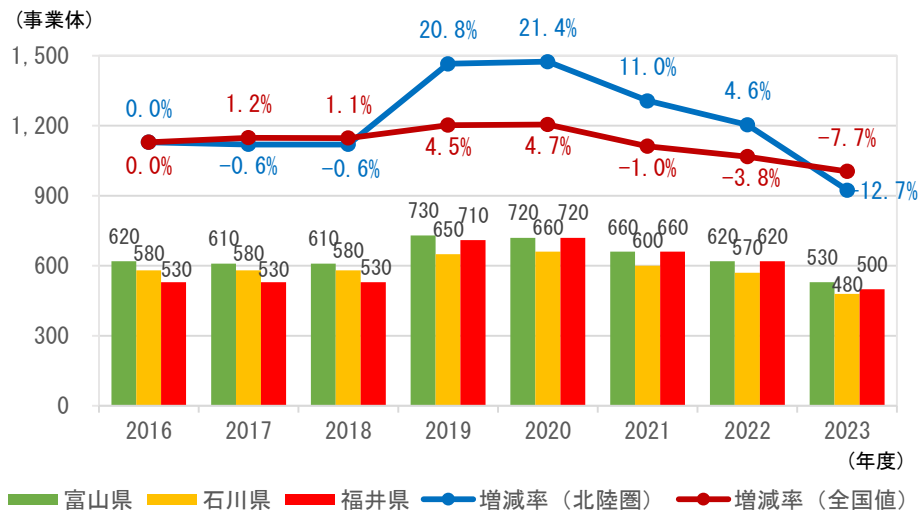
【計画の具体的取組み項目】

(1) 農山漁村の活性化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：農業生産関連事業の事業体数

北陸圏の2023年度(令和5年度)における農業生産関連事業の事業体数は、2016年度(平成28年度)と比較すると12.7%減少しており、全国値も7.7%減少している。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

図2-1 北陸圏 農業生産関連事業の事業体数

(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

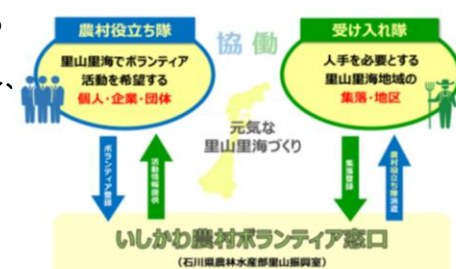
【継続的な取組み】

- ◆ふくい空き家情報バンクの充実【福井県】
 - ・ふくい空き家情報バンクで新ふくい人等に空き家情報を提供
- ◆「ふるさと学びの森」の全県展開【福井県】
 - ・ふるさと学びの森設置・登録団体の活動
- ◆いしかわ農村ボランティア【石川県】
 - ・過疎化や高齢化で人手不足となっている集落に、都市住民のボランティア（「農村役立ち隊」）を派遣（H22年度～）
- ◆鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組みへの指導、助言

取組み事例：いしかわ農村ボランティア【石川県】

継続的な取組み

○石川県では、農村でボランティアをしていただける県民や企業、大学を「農村役立ち隊」、ボランティアの受入を希望する集落を「受け入れ隊」として登録し、「農村役立ち隊」と「受け入れ隊」との協働活動を通じて、元気な里山づくりを推進している。



<いしかわ農村ボランティアの活用状況>



〔棚田の草刈り（輪島市）〕



〔田植え作業（輪島市）〕

出典：いしかわ農村ボランティア、石川県農林水産部里山振興室

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

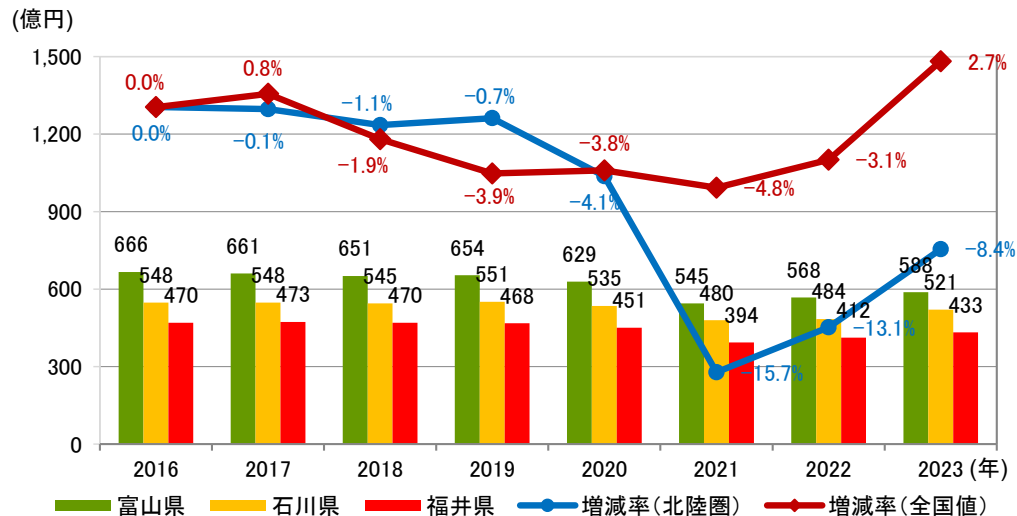
2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (2/2)

【計画の具体的取組み項目】

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

モニタリング指標：農業産出額

北陸圏の2023年(令和5年)における農業産出額は、2016年(平成28年)と比較すると8.4%減少しており、全国値(2.7%増加)とは反対に、減少傾向が続いている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図2-2 北陸圏 農業産出額

(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆グリーンツーリズムの推進【富山県】

- ・「とやま帰農塾」

◆都市農村共生・対流及び地域活性化対策【北陸農政局】

- ・農山漁村振興交付金(地域活性化対策)により支援

◆LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援(植物工場立地促進事業)【福井県】

- ・植物工場立地促進事業：農業参入を検討している企業の誘致にむけた取組を実施
- ・本事業への応募計画の審査・認定

取組み事例：グリーンツーリズムの推進【富山県】

継続的な取組み

○「とやま帰農塾」の開催

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。



出典：グリーンツーリズムとやまホームページ, NPO法人グリーンツーリズムとやま

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (1/2)

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。

【計画の具体的取組み項目】

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ 波浪観測の高度化（富山湾における波浪観測の高度化を図ることにより、「寄り回り波」等の異常波浪発生時における防災力の強化を図る。）【北陸地方整備局】
- ◆ 災害時の交通マネジメントの実施【北陸地方整備局】
- ◆ 黒部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・ 黒部川ダム排砂評価委員会の開催（R7.1月、R7.3月）
 - ・ 黒部川土砂管理協議会の開催（R6.5月、R7.2月）
- ◆ 常願寺川、神通川、庄川、小矢部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
- ◆ 手取川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
- ◆ 大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】
- ◆ 流域治水プロジェクトに関する協議会等の開催【北陸地方整備局、近畿地方整備局】
 - ・ 九頭竜川流域治水協議会の開催（第10回 R7.3）
 - ・ 北川流域治水協議会の開催（第10回 R7.3）
- ◆ 飛越地域森林・林業連絡会議【富山県・岐阜県】
 - ・ 富山県流木対策連絡会議を富山市で開催（R6年5月）
 - ・ 令和6年度飛越地域森林・林業連絡会議を富山市内で開催
- ◆ 地球温暖化も視野に入れたハザードマップ等の作成及び情報共有
 - ・ 想定最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図の作成
- ◆ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況
 - ・ 土砂災害の恐れのある箇所について順次指定
 - ・ 土砂災害特別警戒区域の指定（全箇所指定済み）

取組み事例：災害時の交通マネジメントの実施 【北陸地方整備局】

継続的な取組み

令和6年能登半島地震や令和7年8月6日からの大雨による道路復旧工事に対する円滑な交通確保に向けて、石川県災害時交通マネジメント会議を開催して関係機関との情報共有のもと、周辺地区における円滑な人流・物流を確保するための交通マネジメントについて議論が行われた。

[開催概要] 石川県災害時交通マネジメント会議

日時：令和7年8月26日(火)

議事：(1)8月6日からの大雨による被災状況(これまでの対応状況)

(2)被災による交通への影響

(3)のと里山海道(穴水IC～徳田大津JCT)の集中工事による夜間通行止め

(4)今後の対応(案)

集中工事に伴う迂回路への誘導



道路情報板による周知の強化



2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (2/2)

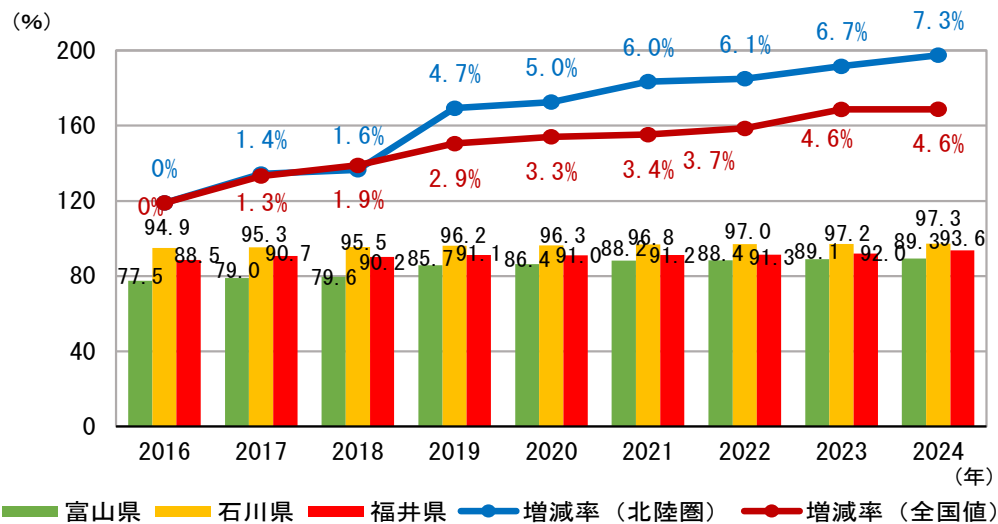
【計画の具体的取組み項目】

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：自主防災組織活動カバー率(%)

北陸圏の2024年(令和6年)における自主防災組織活動カバー率は、2016年(平成28年)と比較すると7.3%増加しており、全国値(4.6%増加)よりも増加している割合が高くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：消防庁「消防白書」

図3-1 北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移

(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆自主防災組織の充実等【富山県】
- ◆土砂災害対策アクションプログラムの推進【石川県】
 - ・地区の防災意識向上プログラム開催
 - ・小学校出前講座実施
 - ・地区・住民主導の避難訓練の実施
- ◆災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施
- ◆石川県災害対策ボランティア連絡会の開催
- ◆災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施【石川県】
- ◆災害ボランティア体験入門講座の実施

取組み事例：災害ボランティアバンク登録制度の実施【石川県】

継続的な取組み

石川県では、災害時のボランティア募集の迅速化と平時からの災害ボランティアに対する県民意識の醸成を図るため、石川県災害ボランティアバンクを創設し、災害時、ボランティア活動を行う意志のある個人・団体を事前に登録していただく方を募集している。

登録された方には、災害時に被災地などの災害ボランティア募集情報や、平時に災害ボランティア活動に関連する研修会・防災訓練開催などについて情報発信を行っている。

石川県災害ボランティアバンク

登録受付中！

被災地の「力になりたい」

家屋の片付け、炊き出し、支援物資整理、看護、救護等特殊車両操作、介護、通ボランティアだからできること、たくさんあります。

災害ボランティアバンクとは

災害時、ボランティア活動を行う意志のある個人・団体を事前に登録する制度です。(災害時、ボランティア活動を強制するものではありません)
災害ボランティアバンクに登録すると災害ボランティアに関する情報をお知らせします。

募集対象

個人登録の場合
 15歳以上の方
 (登録年度の4月1日現在)

団体登録の場合
 県内に所在する団体
 ※団体はメールのみの登録となります。

登録方法

平時 / 研修会・防災訓練開催などの情報
 災害時 / 被災地での災害ボランティア募集などの情報

LINE 公式アカウント開設しました！

LINE登録の方

QRコードを読み込み「友だち」に追加
※事前にLINEアプリのインストールが必要です。

又は LINE 公式アカウント検索より「石川県災害ボランティアバンク」で検索し「友だち」に追加

メール登録の方

QRコードを読み込み県HPより登録フォームに入力

又は「石川県災害ボランティアバンク」で検索し県HPより登録フォームに入力

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (1/2)

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組みを強化する。

【計画の具体的取組み項目】

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

白山国立公園では、2021年度(令和3年度)は2件(参加人数：33人)の自然ふれあい行事を開催しており、継続的に自然ふれあい行事を開催している。

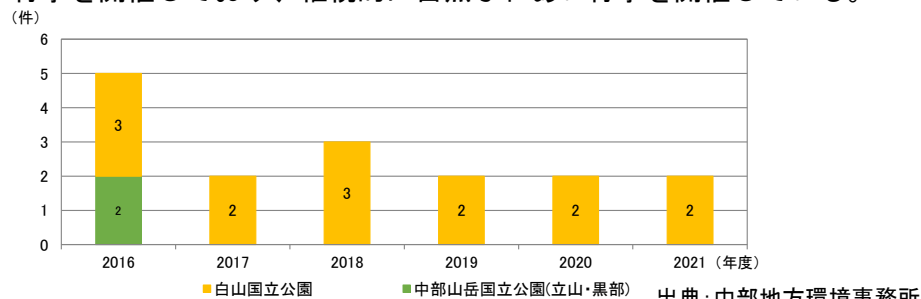


図4-1 北陸圏 自然ふれあい行事の開催件数の推移 (2022年12月末時点のデータ)

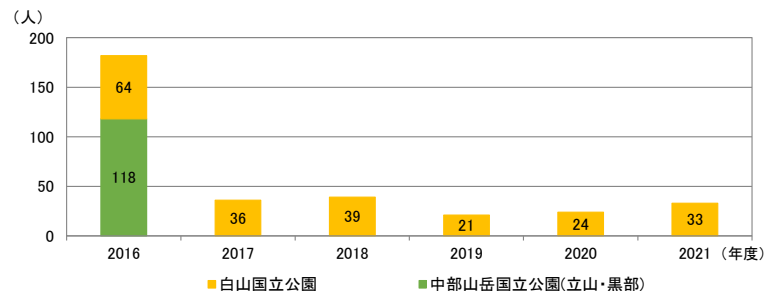


図4-2 北陸圏 自然ふれあい行事の参加人数の推移

出典：中部地方環境事務所
2025年12月末時点のデータ

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆希少野生動植物の保護対策事業の推進【中部森林管理局】
 - ・高山植物等保護パトロールを実施
- ◆黒部川土砂管理協議会の取組み【北陸地方整備局、関西電力】
- ◆水質汚濁対策連絡協議会の開催【北陸地方整備局】
- ◆常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川大規模氾濫に関する減災対策協議会の設置【北陸地方整備局】
- ◆砂防工事現場の安全対策・創意工夫の取組み
- ◆手取川アウトドア教室【北陸地方整備局】
- ◆小学生による水質調査【北陸地方整備局】

取組み事例：希少野生動植物の保護対策事業の推進
【中部森林管理局】

継続的な取組み

北アルプスの国有林において、希少な高山植物等の保護や山岳環境の美化を目的としたパトロールを継続して行っている。このパトロールは、昭和47年から毎年夏山繁忙期に行っており、富山森林管理署、地元自治体、山小屋関係者、運輸事業者等で構成する「国有林野保護管理協議会」がパトロール員を公募し、「立山」、「薬師岳・雲ノ平」、「黒部」、「白馬・朝日・北又」の4地区において実施している。

＜主な活動内容＞

- ・違反行為者への注意指導(登山道外への踏み込み、指定地外キャンプ、植物採取等)
- ・利用者へ高山植物等保護を呼びかける啓発活動(ストックキャップの着用等)
- ・高山植物等保護のための立入禁止柵(グリーンロープ)の整備
- ・植生被害の拡大防止(置き石による脇道の封鎖等)
- ・看板、道標等の補修
- ・ゴミの回収を中心とした山岳美化活動
- ・植生保護、登山者安全確保のための雪渓切り
- ・ライチョウの生息状況の記録
- ・登山道、看板等の状況確認



【利用者への普及啓発運動】

出典：令和6年度 高山植物等保護パトロール活動報告、富山森林管理署

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (2/2)

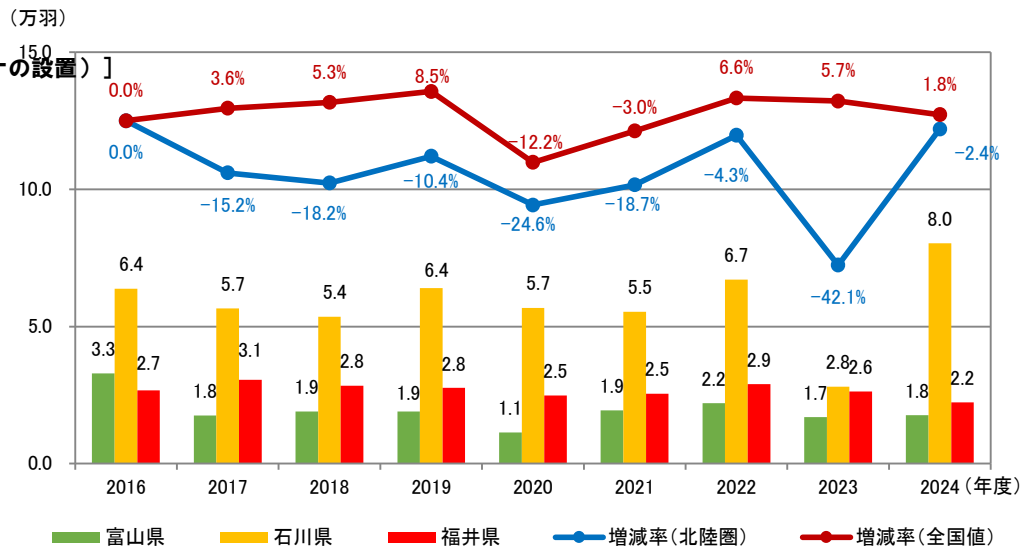
【計画の具体的取組み項目】

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標:各県別の渡り鳥の飛来数(羽)

北陸圏の2024年度(令和6年度)における渡り鳥の飛来数は、2016年度(平成28年度)と比較すると2.4%減少した。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典:環境省「ガンカモ類の生息調査」

図4-3 北陸圏 渡り鳥の飛来数の推移 (2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆千里浜再生プロジェクト【石川県】
- ◆クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】
- ◆生物多様性保全に関する各種施策の推進(三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会)
- ◆三方五湖の自然再生(三方五湖自然再生協議会)
 - ・自然再生協議会
- ◆大型クラゲ対策の強化【福井県】
 - ・調査船による洋上調査
 - ・大型クラゲ目視調査
 - ・大型クラゲトロール調査
 - ・海洋観測(流向流速・水温塩分)
 - ・情報発信
 - ・係留系観測

取組み事例:生物多様性保全に関する各種施策の推進
【三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会】

継続的な取組み

福井県の三方五湖周辺流域とその周辺地域において、「三方五湖自然再生協議会」を設立し、多様な主体による自然再生を実現するための取り組みを実施している。

「三方五湖自然再生協議会」は、6つの部会に分かれており、各部会にてそれぞれの目的に向かって活動している。

- ・自然護岸再生部会:魚介類の生息に適した自然護岸の再生
- ・湖と田んぼのつながり再生部会:水田などでのフナ等の育成や放流
- ・外来生物等対策部会:外来生物の捕獲・除去やヒシの除去対策
- ・環境に優しい農法部会:無農薬等による環境に優しい農法の認証・普及や濁水対策
- ・環境教育部会:学校教育との連携や環境教育プログラムの企画・実施
- ・シジミのなごさ部会:シジミの生息環境再生・整備や資源調査



【外来生物への対策(ワナの設置)】



【外来生物への対策(ワナ回収・カメの計測)】

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

5. 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

【計画の具体的取組み項目】

最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

モニタリング指標①: エネルギー起源CO2排出量

(人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)

北陸圏の2022年度(令和4年度)における人口1人あたりエネルギー起源CO2排出量は、2016年(平成28年度)と比較すると18.2%減少しており、全国値(13.5%減少)よりも減少している割合が高くなっている。

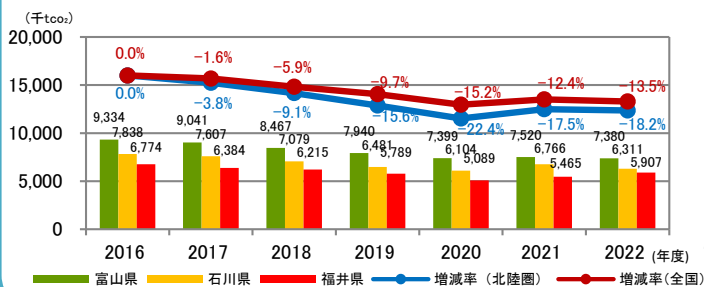


図5-1 北陸圏 エネルギー起源CO2排出量(人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)の推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」(2022年度は暫定値)

※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算(2025年12月時点の公表データ)

モニタリング指標②: 再生可能エネルギー設備認定状況

北陸圏の2024年度(令和6年度)における再生可能エネルギー設備認定状況(導入容量)は、2016年度(平成28年度)と比較すると92.5%増加している。2024年度(令和6年度)の北陸3県の中で最も導入容量が多いのは石川県(830.7MW)である。

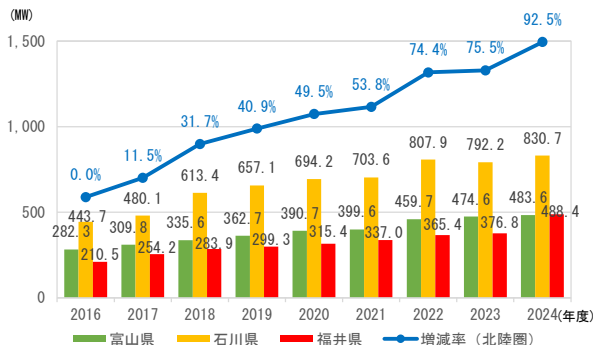


図5-2 北陸圏 再生可能エネルギー設備認定状況(導入容量)の推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況(「新規認定分」と「移行認定分」の合計値)

※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ 福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター】
 - ・ 県内外の大学や研究機関、企業との共同研究
 - ・ 原子力・エネルギー、環境関連技術分野での新たな製品化
- ◆ 発電所の大規模改良(リプレース)【富山県】
 - ・ 若土発電所の運転開始
 - ・ 老朽化した県営水力発電所(4箇所)について、固定価格買取制度(FIT)を活用したリプレースに着手
- ◆ 地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動【北陸環境共生会議】

取組み事例: 発電所の大規模改良(リプレース)【富山県】

継続的な取組み

富山県では、建設から50年以上が経過している発電施設を対象にリプレース(発電所全面的更新)を実施しており、老朽化した施設を新しくするとともに、より多くの再生可能エネルギーを供給するため、高効率化や使用水量、最大出力などの最適化による増電力量に取り組んでいる。



〔若土発電所の全景〕

〔若土発電所〕

・ 昭和57年の運転開始以来、ダムの堆砂が進み取水に支障が出ていたほか、水車発電機の故障が頻発していたことから、全面的更新(リプレース)を実施した。
 ・ ダム堤体に影響を及ぼさないよう取水塔を新設したほか、2年半にわたる工事期間中、農業用水の供給を断たないよう水の切り回しを行うなど工夫している。
 発電所位置: 富山市山田若土地内
 利用河川名: 神通川水系 山田川
 最大出力: 335kW(年間発電電力量: 約160万kWh)(R6年度)
 運転開始: 令和6年8月



〔発電設備(リプレース前)〕



〔発電設備(リプレース後)〕

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (1/2)

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

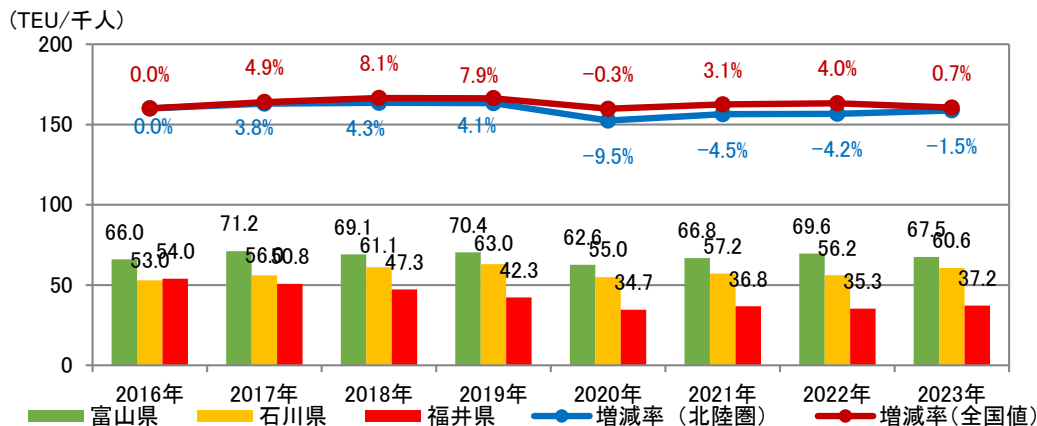
【計画の具体的取組み項目】

- (1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：モニタリング指標：外貿コンテナ取扱個数
(人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数)

北陸圏の2023年(令和5年)における人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数は、2016年(平成28年)と比較すると1.5%減少している一方で、全国は0.7%増加している。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：国土交通省「港湾統計」総務省「人口推計」

図6-1 北陸圏 外貿コンテナ取扱個数(人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数)の推移
(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆とやま中小企業チャレンジファンド【(公財)富山県新世紀産業機構】
- ◆いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】
- ◆「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】
- ◆北陸高機能新素材クラスター構想【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】
 - ・コンジットハイウェイコンベンションの開催
- ◆伝統工芸職人塾【越前ものづくりの里プロジェクト協議会】
- ◆地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業
 - ・中小企業等が若者・女性・シニア等の多様な人材を確保・定着できるよう支援

取組み事例：「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】

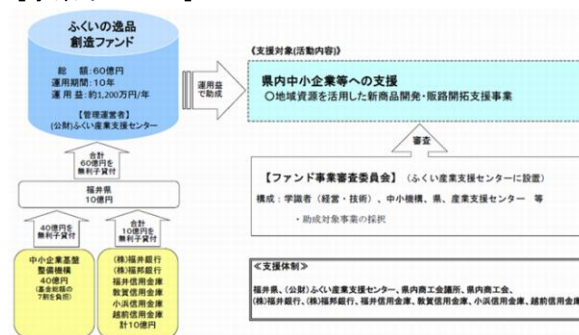
継続的な取組み

○ふくいの逸品創造ファンド事業

地域の産業技術、農林水産物、観光資源等の「ふくいの強み」を活かした新商品・新サービス(ふくいの逸品)を開発し、県内外の顧客を獲得する取組みを促進するため、福井県では、(独)中小企業基盤整備機構、県、県内金融機関による総額60億円の「ふくいの逸品創造ファンド」(基金)を創設している。

この運用益を活用し、中小企業等が行う創意工夫ある取組みに対し、新商品・新サービスの開発・販路開拓について助成を行っている。

【事業イメージ】



出典：地域資源を活かした商品開発等に対する助成金(逸品創造ファンド事業等)について、福井県

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (2/2)

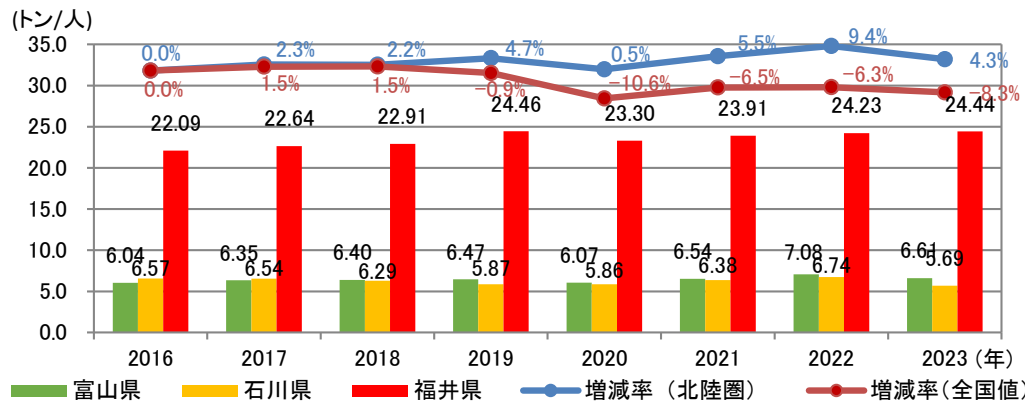
【計画の具体的取組み項目】

- (2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

【モニタリング指標】

モニタリング指標：港湾の取扱貨物量
(人口1人当たり港湾の取扱貨物量)

北陸圏の2023年(令和5年)における人口1人あたり港湾の取扱貨物量は、2016年度(平成28年度)と比較すると4.3%増加しており、全国値は2023年(令和5年)に8.3%減少している。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：国土交通省「港湾統計」総務省「人口推計」

図6-2 北陸圏 港湾の取扱貨物量(人口1人当たり港湾の取扱貨物量)の推移

(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる港の利用促進
- ◆敦賀港(鞠山南地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、福井県】
- ◆対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信【北陸経済連合会・北陸環日本海経済交流促進協議会】
- ◆路面状況のリアルタイム映像など雪みち情報の提供【北陸地方整備局、富山県、石川県】

取組み事例：敦賀港(鞠山南地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、福井県】

継続的な取組み

敦賀港は、日本海側で唯一、北海道と九州を結ぶRORO船航路が就航し、関西・中京圏の物流を支えるとともに、外貿定期コンテナ航路が就航し、地域の経済活動を支えており、将来の需要予測を見込んだRORO船の大型化に対応するため、鞠山南地区の複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。

内航RORO船の大型化への対応やユニットロード貨物の鞠山南地区への集約は、「物流2024年問題」やトラックドライバー不足等の課題解決に向けたモーダルシフトを促進及び増大する海上物流のニーズへの対応など、地域産業の競争力強化を図り、地域経済の安定と発展につながるほか、耐震強化岸壁として整備することにより、サプライチェーンの強靱化、災害対応力の強化を図る。



出典：北陸地方整備局資料

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (1/2)

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

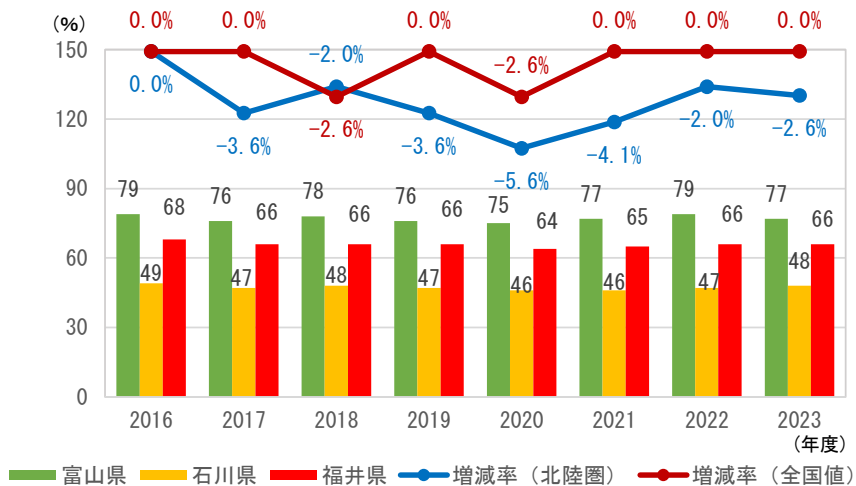
【計画の具体的取組み項目】

(1) 食料供給力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：食料自給率(カロリーベース：%)

北陸圏の2023年度(令和5年度)における食料自給率(カロリーベース)は、2016年度(平成28年度)と比較すると2.6%減少している一方で、全国値は同水準(±0.0%)である。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)」(2022年度は概算値)

図7-1 北陸圏 食料自給率(カロリーベース：%)の推移

(2025年10月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

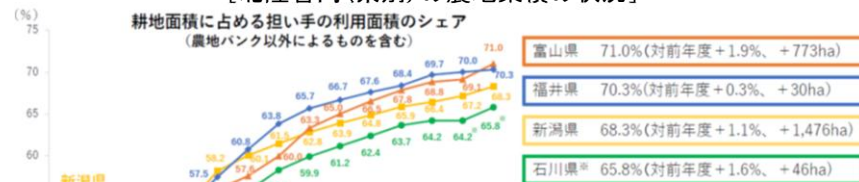
- ◆担い手への農地集積・集約化を促進するための支援(農地中間管理事業等)【北陸農政局】
- ◆農地等の防災対策【北陸農政局】
- ◆土地改良施設管理の強化【北陸農政局】
- ◆担い手(認定農業者、集落営農組織)の育成・確保を推進【北陸農政局】

取組み事例：担い手への農地集積・集約化を促進するための支援(農地中間管理事業等)【北陸農政局】

継続的な取組み

農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっている。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めている。

【北陸管内(県別)の農地集積の状況】



令和6年度集積率 上位都道府県(全国)

順位	都道府県	担い手への集積面積(ha)	集積率(%)	増減
1	北海道	1,052,446	92.5%	0.7%
2	山形県	81,351	71.9%	0.8%
3	秋田県	104,287	71.6%	0.4%
4	佐賀県	35,405	71.4%	0.5%
5	富山県	40,730	71.0%	1.9%
6	福井県	27,753	70.3%	0.3%
7	滋賀県	34,281	69.1%	1.3%
8	新潟県	113,762	68.3%	1.1%
9	石川県	25,984	65.8%	1.6%
10	宮城県	81,126	65.5%	1.6%

※ 石川県においては、富山半島地帯等の影響を踏まえ、令和6年度においては七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町の6市町で調査を休止し、令和4年度の集積率を用いて集積率を算出している。また、令和5年度は県全体で調査を休止したため、令和4年度の集積率を仮置きしている。
 (資料) 農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」(令和6年度版)
 注：各年度の3月末時点の数値

出典：北陸における担い手への農地集積の実績等について(令和6年度)、北陸農政局

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (2/2)

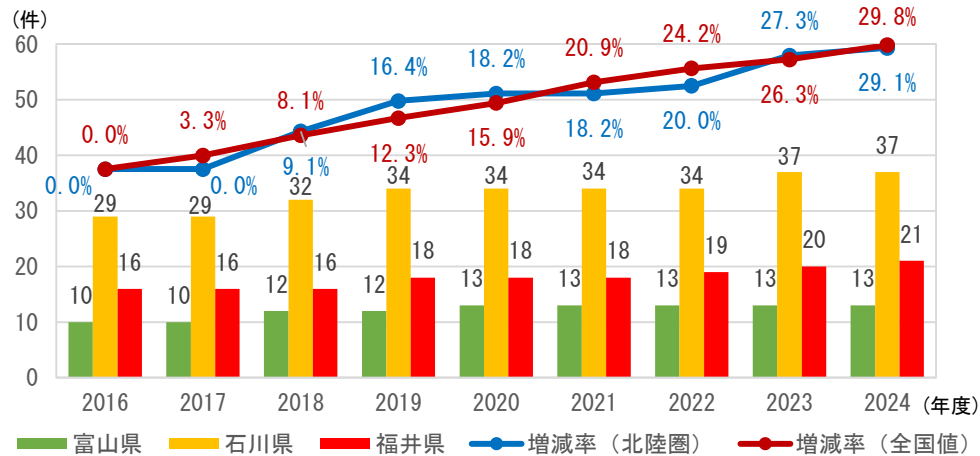
【計画の具体的取組み項目】

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

【モニタリング指標】

モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏の2024年(令和6年)における地域団体商標登録数は、2016年(平成28年)と比較すると29.1%増加しており、全国値(29.8%増加)とほぼ同程度である。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

図7-2 北陸圏 地域団体商標登録数の推移

(2025年10月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆6次産業化に取り組む農林漁業者への支援【北陸農政局】
- ◆ディスカバー農山漁村(むら)の宝の選定【北陸農政局】
 - ・北陸管内選定(R6年度：3件(石川県1件、福井県2件)) ← (R5年度：4件(富山県3件、福井県1件) [-1件])

取組み事例：ディスカバー農山漁村(むら)の宝の選定
【北陸農政局】

継続的な取組み

○ディスカバー農山漁村(むら)の宝の選定
「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」とは、「強い農林水産業」、「美しく活力のある農山漁村」の実現のため、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良事例を選定し、全国に発信するものである。
※「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」は、令和3年度まで実施の「地産地消等優良活動表彰」が令和4年度より統合されたもの

【選定事例①】株式会社NOROSHI FARM(富山県魚津市)
・高齢化・鳥獣被害等による担い手不足など地域の課題にいち早く危機感を抱き、令和4年に農地の受け皿となる地域発の生産法人を設立。主力スタッフ(5名)は、平均年齢26歳と若手を中心
・自社の米を使った米粉のおやき、おにぎり弁当等を直売所、キッチンカーで販売



[平均年齢26歳の生産チーム]



[キッチンカーで米粉おやきを販売]

【選定事例②】合同会社菅浜わくわく協働体(福井県美浜町)
・地域のコミュニティビジネスを行う組織として「合同会社菅浜わくわく協働体」を設立
・栽培、観光、商品開発、カフェ・一時預かり保育の運用の4部門で活動を展開



[参加する区民]



[地区で整備したツリーハウス]

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

8. 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築PJ

太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆TEC-FORCEによる防災支援【北陸地方整備局】

- ・令和6年能登半島地震及び石川県能登半島における大雨(R6年9月)に対する対応

◆多機関と連携した防災訓練

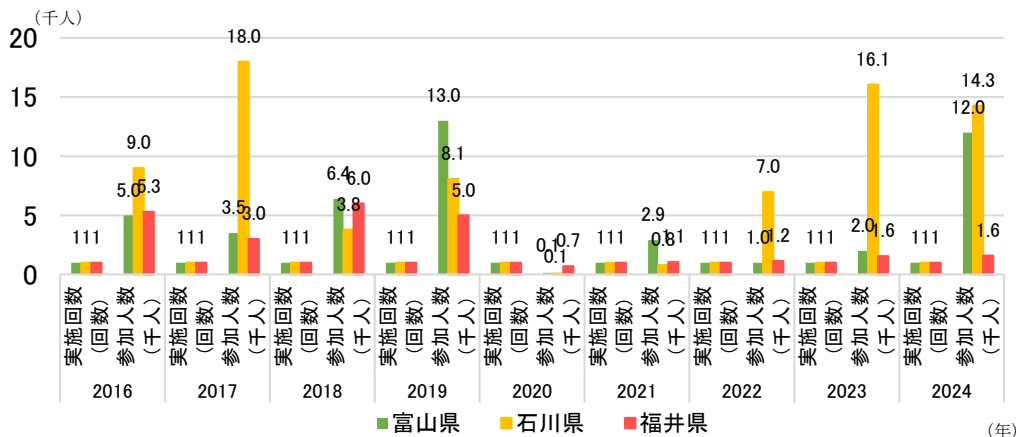
- ・富山県総合防災訓練の実施(R6年9月29日)
- ・石川県防災総合訓練の実施(R6年11月10日)
- ・福井県総合防災訓練の実施(R6年10月12日)

【モニタリング指標】

モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績は、下図の通りとなっている。
また、2024年(令和6年)の実施状況は下記の通りとなっている。

- ・富山県では、黒部市、入善町、朝日町にて実施され、約12,000人が参加している。
- ・石川県では、津幡町にて実施され、約14,000人が参加している。
- ・福井県では、小浜市にて実施され、約1,600人が参加している。



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

図8-1 北陸圏 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

(2025年12月末時点のデータ)

取組み事例：石川県防災総合訓練の実施【石川県】

継続的な取組み

令和6年度(第65回)石川県防災総合訓練は、地震及び風水害等各種災害の発生に際し、令和6年能登半島地震の経験・課題を踏まえ、災害応急対策に万全を期すため、災害対策基本法及び石川県地域防災計画並びに津幡町地域防災計画等に基づき、防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な防災訓練を実施し、関係機関等の連携強化を図るとともに、広く県民の防災意識の高揚を図ることを目的に実施された。

[実施日] 令和6年11月10日(日) 午前8時～12時

[実施場所] 津幡町

[参加機関及び参加人員]

- ・参加機関 約100機関
- ・参加人員 約14,000人(地元住民 約13,000人含む)

災害から身を守るために 支え合える地域を目指して

第65回 石川県防災総合訓練

一人一人の大切な命を守るために災害への備えについて
防災訓練で確認しましょう。どなたでも参加可能です。

日時 11月10日@ 9時～11時30分
場所 津幡町一円
津幡簡易グラウンド、条南小学校、中条公園 ほか

訓練項目

- ▶ ドローンを活用した緊急物資輸送訓練
- ▶ 実動機関による各種救出訓練
- ▶ 液状化の実験や起震車などの体験コーナー
- ▶ 炊き出し訓練(試食可)や防災の啓発・展示




※ 会場に駐車場はありません。車で来場の方は、津幡町役場、津幡南中学校、井上の荘1丁目調整池に停め、近くのシャトルバスを利用ください。
※ 訓練当日、中条公園は全面的に利用できません。(制限時間 7時～13時)
また、許可車両以外は、園内道路や公園駐車場も利用できません。

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (1/2)

北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

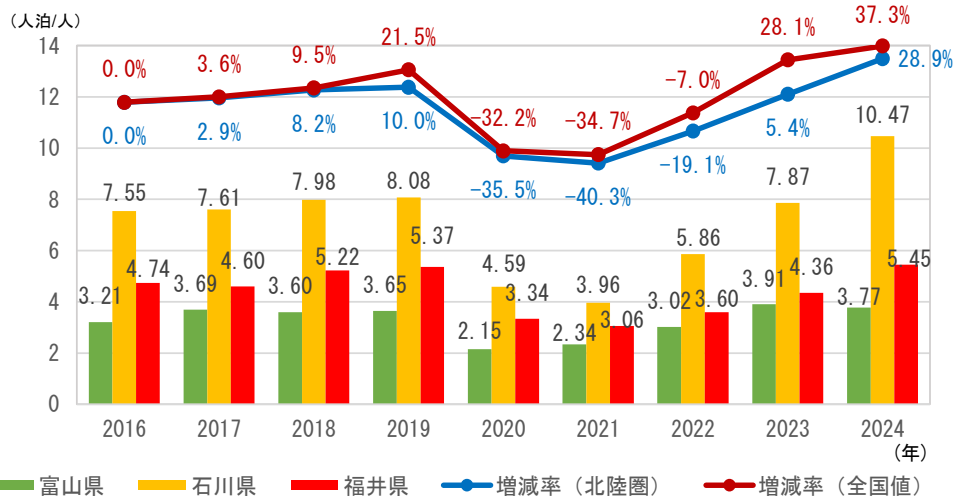
【計画の具体的取組み項目】

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 宿泊者数(人口1人あたり延べ宿泊者数)

北陸圏の2024年(令和6年)における人口1人あたり延べ宿泊者数は、2016年(平成28年)と比較して28.9%増加し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった前年の2022年(令和4年)に対して大幅に増加している。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図9-1 北陸圏 宿泊者数(人口1人あたり延べ宿泊者数)の推移

(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ 石川県都市公園の整備(金沢城公園)【石川県】
 - ・ 二の丸御殿の復元整備工事に着手(素屋根建設工事等)
- ◆ グリーンツーリズムの推進【富山県、石川県】
 - ・ 「とやま帰農塾」
 - ・ 農家民宿開業講座の実施
- ◆ 観光情報の提供【石川県観光連盟】
 - ・ 観光客に対する情報提供の実施

取組み事例: 石川県都市公園の整備(金沢城公園)【石川県】

継続的な取組み

石川県では、石川県の歴史文化の象徴ともいえる金沢城公園において、平成13年完成の菱櫓・五十間長屋・橋爪門・続櫓をはじめとし、河北門、橋爪門二の門、令和2年の鼠多門・鼠多門橋の完成まで、本物志向の姿勢で復元整備の取り組みを進めてきた。平成30年から復元に向け検討を重ねてきた二の丸御殿は、城の中心的な建造物であり、これまでの金沢城復元の総仕上げとも言えるものである。御殿の復元は、金沢城の価値や魅力の向上はもとより、次世代への技術の継承、令和6年能登半島地震で被災した職人の生業再建への寄与など、多面的な意義を有している。復元整備は、儀礼や政務の場であった「表向(おもてむき)」のうち飾金具や障壁画など御殿ならではの装飾が見られる主要部を対象とし、令和6年度から玄関や式台周辺を対象とする第1期復元整備工事に着手している。



【第1期復元整備工事の範囲】



【玄関(整備イメージ)】



【虎の間(整備イメージ)】

出典: 金沢城二の丸御殿の復元整備, 石川県土木部公園緑地課

2. 北陸圏広域地方計画 令和6年度の取組み

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (2/2)

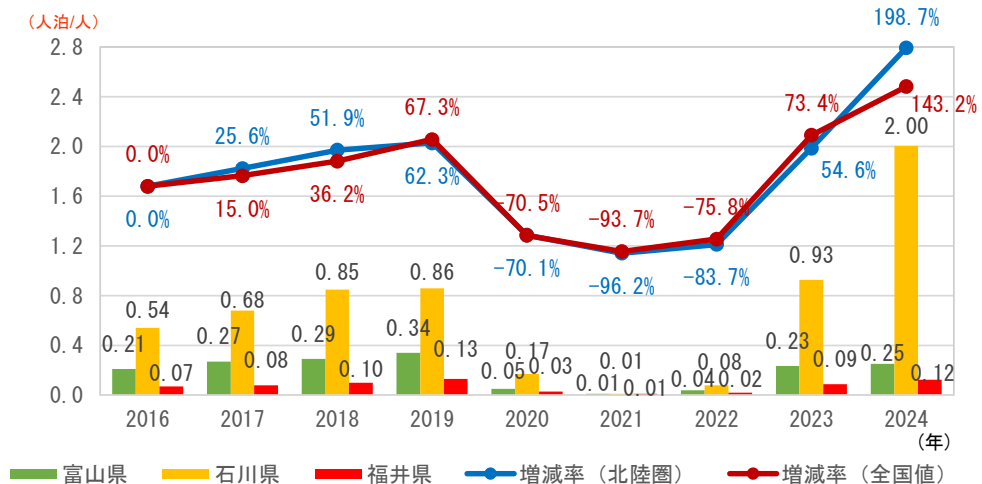
【計画の具体的取組み項目】

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 外国人宿泊者数
(人口1人あたり外国人延べ宿泊者数)

北陸圏の2024年(令和6年)における人口1人あたり外国人延べ宿泊者数は、2016年(平成28年)と比較して198.7%増加しており、コロナ禍前の2019年(令和元年)よりも上回る水準まで回復傾向で、全国値(37.3%増加)もほぼ同様な傾向となっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図9-2 北陸圏 外国人宿泊者数(人口1人あたり外国人延べ宿泊者数)の推移

(2025年12月時点の公表データ)

【令和6年度の主な取組み】

[継続的な取組み]

◆クルーズ船の誘致促進【富山県、石川県、福井県】

・クルーズ船社や代理店への営業活動、クルーズ客船キーマン招聘、海外展示会への出展、クルーズ船寄港時の歓迎式典、物販・体験コーナー、観光案内所、伝統工芸ショップ等の設置(福井県の例)

◆広域観光ルートの構築【富山県、石川県、福井県】

◆北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【中部運輸局】

◆JRと地元が協力して行う観光誘致キャンペーン

取組み事例: 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり
【高付加価値インバウンド観光地づくり北陸エリア準備会】

継続的な取組

福井県では、敦賀港・福井港へのクルーズ船の誘致を積極的に進めており、令和6年7月5日(金)に、海外クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」が日本と韓国を巡る10日間のツアーの一環として、敦賀港に寄港した。

ダイヤモンド・プリンセスは、敦賀港鞠山南岸壁に着岸し、約2,900人の乗船客に対して、敦賀市内の保育園児や高校生からの歓迎を行うほか、岸壁では福井県の特産品の販売を実施した。また、敦賀市内の神楽通りや気比神宮では、おぼろ昆布の手すき体験や雅楽演舞の披露が行われた。



出典: ダイヤモンド・プリンセスが敦賀港に寄港しました。(令和6年7月5日(金))、福井県

【取組み記載内容の解説】

(広域連携プロジェクト名)

- ・ 広域連携プロジェクトの概要説明

【計画の具体的取組み項目】

- ・ 広域連携プロジェクトの具体的な取組み項目名

【モニタリング指標】

モニタリング指標の名称

- ・ 各プロジェクトの進捗状況を検証するため、統計データを用いたモニタリング結果を記載
- ・ なお、モニタリングに用いている指標は、令和5年時点で調査・公表等がされている最新の統計データを使用

【令和3年度の主な取組み】

- ・ 各プロジェクトの具体的な取組み内容として、詳細版に記載されている各機関が令和4年度に実施した取組みの中から抜粋して記載

取組み事例：(具体的な取組み名)【実施機関名】

- ・ 各機関で令和4年度に実施した主な取組みのうち、代表的な取組み事例を紹介